

■行財政改革推進プラン（令和2～5年度）取り組み項目の実績【令和5年度】

大項目	中項目	小項目	細項目	令和5年度実績			
				活動	成果	成果指標(行動)	評価
1. 財政改革に関する項目							
1. 歳入							
1. 自主財源の確保							
			1. 金銭債権収入確保のための組織的対応 ※	—	—	—	—
			2. ふるさと納税の活用 ※	—	—	—	—
2. 受益者負担の適正化							
			1. ※ 施設使用料減免の見直し及び料金設定の見直し(文化スポーツ施設)	使用料の見直しに関する基本方針(案)を作成	—	—	—
3. 市債の計画的発行							
			1. 有利な地方債の活用と計画的な発行 ・新規借入額	市債の計画的発行	40.7億円	基準設定	
4. 市有財産の有効活用							
			1. 市保有土地(未利用等)の売却や貸付 ・新規売却、貸付金額	22件売却	61,463千円	目標金額設定	
2. 歳出							
1. 施設の統廃合とコストの削減							
			1. 市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づく施設維持管理費等の削減 ・削減した維持管理費	3施設の統廃合・用途廃止	8,000千円	目標金額設定	
			2. 民間活力の積極的な活用 ・指定管理者の平均評価結果を前年度以上とする ・PPP/PFIの優先的検討規程の運用と研修会の開催	・PPP/PFIの活用に向けたサウンディングの実施	・平均評価結果は前年度から0.9点上昇	行動	
2. 公営企業等の経営健全化							
			1. 特別会計及び企業会計のコスト削減による繰出金の削減 ・繰出金	経費の削減	66.0億円	基準設定	
3. 公債費の適正管理							
			1. 市債の計画的発行 ・公債費 ・実質公債費率	公債費の適正管理	・39.6億円 ・6.9%	基準設定	
4. その他							
			1. 財政調整基金の残高維持 ・基金残高	実質収支の確保	64.9億円	基準設定	
2. 行政改革に関する項目							
1. 事務の効率化							
			1. ICT(RPA等)を活用した事務の効率化等の実施 ・各部署にRPA知識を持つ職員を育成 ・RPAの導入業務の洗い出し、検証	・研修会4回 ・新たに3課がRPAを導入	RPA導入中の業務が17業務まで拡大	行動	
			2. 事務改善の推進 ・人事評価システムの運用 ・マイナンバー独自利用事務の洗い出し	R3年度上期から運用	評価業務の効率化アップ	行動	
			3. 組織及び出先事務所の見直し ・所管業務の一部見直し ・各所属人員の見直し	人事異動	・所管業務の一部見直し2回 ・各所属人員の見直し2回	行動	
2. 職員力の向上							
			1. 職員の人材育成と意欲向上 ・意欲と能力を持った管理・監督職の登用、繰上げ受験導入	政策研修7回	人事評価に基づいた昇格の実施	行動	
			2. 適正な事務執行の確保 ・弁護士による法律相談の実施 ・内部統制制度に向けたリスク管理対策の検討	法律相談11回実施	難題の解決に寄与	行動	

※「1-1-1-1」及び「1-1-1-2」は、令和2年度末での完了項目とする。
「1-1-2-1」は、見直しに向けた検討を進めることとする。

評価については、目標金額設定項目は達成率により下記お天気マークで表記

80%以上→晴れ
70%以上80%未満→晴れ時々曇り
60%以上70%未満→曇り
50%以上60%未満→曇り時々雨
30%以上50%未満→雨
30%未満→雷

基準設定項目については、達成→晴れ 未達成→雨 で表記